



平成30年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成30年2月7日

上場会社名 株式会社ヴィア・ホールディングス 上場取引所 東
 コード番号 7918 URL http://www.via-hd.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 佐伯 浩一
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役兼常務執行役員 (氏名) 能仁 一郎 (TEL) 03-5155-6801
 四半期報告書提出予定日 平成30年2月7日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第3四半期の連結業績(平成29年4月1日～平成29年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第3四半期	21,542	△3.6	72	△87.8	20	△96.1	△1,643	—
29年3月期第3四半期	22,356	△2.1	593	△7.1	533	23.6	334	4.0

(注) 包括利益 30年3月期第3四半期 △1,589百万円(—%) 29年3月期第3四半期 343百万円(0.6%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年3月期第3四半期	△55.67	—
29年3月期第3四半期	11.46	11.46

(注) 平成30年3月期第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため、記載していません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年3月期第3四半期	19,713	5,269	26.7	173.09
29年3月期	20,831	6,163	29.6	211.34

(参考) 自己資本 30年3月期第3四半期 5,256百万円 29年3月期 6,163百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年3月期	—	—	—	7.50	7.50
30年3月期	—	—	—	—	—
30年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注1) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

(注2) 配当予想の修正については、本日(平成30年2月7日)公表いたしました「構造改革施策に伴う特別損失の計上、繰延税金資産の取崩し並びに業績予想の修正、配当予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

(注3) 平成29年3月期の期末配当金の内訳 普通配当5.0円、記念配当2.5円、合計7.5円

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	28,300	△4.3	100	△86.6	30	△95.5	△2,200	△73.72

(注1) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

(注2) 業績予想の修正については、本日(平成30年2月7日)公表いたしました「構造改革施策に伴う特別損失の計上、繰延税金資産の取崩し並びに業績予想の修正、配当予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
新規 -社(社名)、除外 -社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期3Q	30,817,500株	29年3月期	29,168,100株
② 期末自己株式数	30年3月期3Q	448,900株	29年3月期	2,500株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	30年3月期3Q	29,521,265株	29年3月期3Q	29,165,268株

(注) 平成30年3月期第3Qの期末自己株式数及び期中平均株式数の算定上控除する自己株式数には、「株式給付信託(BBT)」の信託財産として、資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)が保有している当社株式を含めております。

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料3ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報)	8
(追加情報)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の経済政策や日銀の金融緩和などを背景に、企業収益や雇用環境の改善が続く、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。しかしながら、海外の政治情勢への懸念や地政学リスクの高まりなどから先行きは不透明な状況が続いております。

外食業界においては、業績動向は業態毎にまだらであり、ファストフード業態が好調であった一方で居酒屋業態は苦戦が続くなど、他業種の代替やニーズの変化などにより、依然として業界全体が熾烈な競争状態にあります。また、食の安全確保に向けたコストの増加や景気回復に伴う人員確保の難化など、厳しい経営環境が継続しております。

こうしたなか、当社グループにおいては、今後の大きな飛躍に向けた3ヵ年の中期経営計画『Change Management 2020 ～3-year plan for our growth～』を策定し、「既存業態のブラッシュアップと新規出店の加速化」「フランチャイズ業態の積極開発と加盟店展開」「M&Aによる経営資源の強化とドミナント形成の推進」を戦略方針に掲げております。

そしてこれらを支える5つの推進エンジンである①コーポレート・ガバナンス、②事業ポートフォリオ、③SCM（サプライ・チェーン・マネジメント）、④CRM（カスタマー・リレーションシップ・マネジメント）、⑤C4S（当社グループの人事教育制度）について、それぞれの施策を進めてまいりました。

営業面では、付加価値の高い商品が一定の支持を受ける一方、全体として既存店の客数は減少しました。今後も各業態において既存店の客数拡大に重きをおき、QSCA（フードサービスの概念的価値を表す。Quality：クオリティ、Service：サービス、Cleanliness：クレンリネス、Atmosphere：アトモスフィアの頭文字）の継続的な向上施策を実施してまいります。

店舗数については、新規出店が6店舗、閉店が14店舗（うち、FC3店舗）となり、当第3四半期末の店舗数は、545店舗（うち、FC72店舗）となりました。

売上高については、焼き鳥業態の競争激化による影響や大型居酒屋業態の宴会売上の減少、平成28年3月期に連結の範囲に加わったパステルの回復の遅れ等により、既存店売上高は前年同期比96.2%（客単価98.6%、客数97.5%）となりました。

売上原価については、一部の食材単価の上昇もあり、売上原価率は前年同四半期に比べて0.7ポイントの増加となりました。販売費及び一般管理費については、時給単価の上昇による人件費の増加の影響が大きく、販管費率が前年同四半期に比べて1.7ポイントの増加となりました。

このほか、子会社において構造改革施策の一環として不採算店舗等の閉店を決定したこと、店舗の減損損失が発生したこと、リニューアルに伴う固定資産除却損が発生したこと、当社において投資有価証券の売却に伴う投資有価証券売却損を計上したこと等により、1,203百万円の特別損失を計上することとなりました。

また、税効果会計に関して、繰延税金資産の回収可能性の見直しの影響等により、当第3四半期連結累計期間における税金費用は前年同四半期と比べ448百万円増加しております。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の当社グループの売上高は21,542百万円（前年同四半期比3.6%減）、営業利益は72百万円（同87.8%減）、経常利益は20百万円（同96.1%減）、親会社株主に帰属する四半期純損失は1,643百万円（同1,977百万円の利益減少）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間の総資産は、前連結会計年度末に比べ1,118百万円減少し、19,713百万円となりました。これは、流動資産が225百万円増加した一方、有形及び無形固定資産が1,077百万円、投資その他の資産が274百万円減少となったためです。

負債の部は、長期繰延税金負債が170百万円増加した一方、流動負債のその他に含まれている前受金が313百万円、長期借入金が274百万円減少したこと等により、負債合計で前連結会計年度末に比べ223百万円減少の14,443

百万円となりました。

純資産の部は、配当により利益剰余金が218百万円減少したこと、親会社株主に帰属する四半期純損失を1,643百万円計上した一方、行使価額修正条項付新株予約権の行使等により、資本金及び資本準備金がそれぞれ700百万円増加したこと、株式給付信託(BBT=Board Benefit Trust)の導入に伴い自己株式が499百万円増加したこと等により、純資産合計で前連結会計年度末に比べ894百万円減少の5,269百万円となりました。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末に比べ2.9ポイント減少の26.7%となり、1株当たり純資産額は173円09銭となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第3四半期連結累計期間における業績の進捗を勘案し、業績予想の見直しをおこなった結果、平成29年11月8日に発表した平成30年3月期の業績予想を修正しております。

詳細につきましては、本日別途開示いたします「構造改革施策に伴う特別損失の計上、繰延税金資産の取崩し並びに業績予想の修正、配当予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

なお、上記の業績予想は、本資料発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因により予想数値と異なる可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,717	2,965
売掛金	671	746
有価証券	251	—
原材料及び貯蔵品	199	214
繰延税金資産	260	191
その他	596	805
貸倒引当金	△0	—
流動資産合計	4,697	4,923
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	7,640	7,042
機械装置及び運搬具(純額)	888	849
工具、器具及び備品(純額)	494	434
リース資産(純額)	228	148
土地	1,393	1,225
建設仮勘定	1	—
有形固定資産合計	10,646	9,700
無形固定資産		
のれん	1,490	1,383
その他	226	202
無形固定資産合計	1,717	1,585
投資その他の資産		
投資有価証券	465	474
敷金及び保証金	2,927	2,888
繰延税金資産	226	26
その他	147	102
貸倒引当金	△0	△0
投資その他の資産合計	3,766	3,492
固定資産合計	16,130	14,778
繰延資産		
株式交付費	3	—
新株予約権発行費	—	10
繰延資産合計	3	10
資産合計	20,831	19,713

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,610	1,730
1年内返済予定の長期借入金	499	499
未払金	235	315
未払費用	777	925
未払法人税等	118	54
賞与引当金	148	65
リース債務	124	92
資産除去債務	33	175
店舗閉鎖損失引当金	13	111
株主優待引当金	163	113
その他	721	431
流動負債合計	4,446	4,516
固定負債		
長期借入金	8,500	8,226
リース債務	187	131
資産除去債務	1,090	1,019
繰延税金負債	11	182
その他	429	368
固定負債合計	10,220	9,927
負債合計	14,667	14,443
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,697	4,397
資本剰余金	3,018	3,718
利益剰余金	△434	△2,296
自己株式	△2	△501
株主資本合計	6,279	5,317
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△115	△61
その他の包括利益累計額合計	△115	△61
新株予約権	—	12
非支配株主持分	0	—
純資産合計	6,163	5,269
負債純資産合計	20,831	19,713

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
売上高	22,356	21,542
売上原価	7,195	7,075
売上総利益	15,160	14,466
販売費及び一般管理費	14,567	14,394
営業利益	593	72
営業外収益		
受取利息及び配当金	4	4
受取賃貸料	59	58
その他	12	10
営業外収益合計	76	74
営業外費用		
支払利息	82	75
借入契約に伴う費用	38	39
その他	16	11
営業外費用合計	137	125
経常利益	533	20
特別利益		
固定資産受贈益	44	—
固定資産売却益	—	24
受取補償金	135	9
その他	0	4
特別利益合計	180	37
特別損失		
減損損失	230	928
固定資産除却損	84	86
投資有価証券売却損	—	63
その他	14	125
特別損失合計	329	1,203
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	384	△1,144
法人税、住民税及び事業税	80	76
法人税等調整額	△31	422
法人税等合計	49	498
四半期純利益又は四半期純損失(△)	334	△1,643
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	0	△0
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	334	△1,643

四半期連結包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	334	△1,643
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	9	54
その他の包括利益合計	9	54
四半期包括利益	343	△1,589
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	343	△1,589
非支配株主に係る四半期包括利益	0	△0

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第3四半期連結累計期間において、「株式給付信託(BBT=Board Benefit Trust)」の導入に伴い、第三者割当による株式の発行を446,400株行いました。この結果、資本金及び資本準備金がそれぞれ249百万円増加するとともに、自己株式が499百万円増加しております。

また、当社は、平成29年8月7日付発行の第21回及び第22回新株予約権(第三者割当による行使価額修正条項付新株予約権)の行使に伴う新株の発行による払込みを受け、資本金及び資本準備金がそれぞれ448百万円増加しております。

これらの結果、当第3四半期連結会計期間末において資本金が4,397百万円、資本剰余金が3,718百万円となっております。

(セグメント情報等)

当社グループは「外食サービス事業」の単一セグメントであり、開示情報としての重要性が乏しいと考えられることから、記載を省略しております。

(追加情報)

(取締役等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

(1) 取引の概要

当社は、平成28年5月13日開催の取締役会において、当社取締役、執行役員および当社子会社の取締役、執行役員(社外取締役を除きます。以下、合わせて「対象役員」といいます。)に対する新たな株式報酬制度(BBT=Board Benefit Trust)(以下、「本制度」といいます。)の導入を決議し、平成28年6月29日開催の第80期定時株主総会において、役員報酬として決議されました。

本制度の導入に伴い、平成29年5月29日、当社は、受託者であるみずほ信託銀行株式会社の再信託受託者である資産管理サービス信託銀行株式会社(信託E口)に対し、現金502百万円を拠出しており、これをもとに当社株式を購入しています。

当該株式給付信託に関する会計処理については、「従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第30号 平成27年3月26日)に準じて、総額法を適用しております。これにより、信託が保有する当社株式を、信託における帳簿価額で株主資本の「自己株式」に計上しています。

なお、対象役員に信託を通じて当社株式が交付される時点において、自己株式の処分を認識します。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により、純資産の部に自己株式として計上しています。当第3四半期連結会計期間末における当該自己株式の帳簿価額は499百万円、株式数は446,400株であります。